

3 第3次総合的土地対策の推進

平成12年度に「第1次総合的土地対策」に着手して以降、これまで第2次、第3次と総合的土地対策計画を策定し、土地開発公社、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金の保有額の縮減に向けて積極的に取り組んでいます。これにより、先行取得3制度の合計保有額を平成12年度当初の2,153億円から、平成20年度末には526億円へと、1,627億円(75.6%)の縮減を図っています。

また、平成21年度には、児童生徒の増加に対応して、久地小学校及びはるひ野小・中学校教育機能向上事業用地などを先行取得していますが、早野聖地公園や生田緑地など、当初予算に計上した再取得の取組を進めることにより、平成21年度末には282億円程度まで縮減できる見込みとなっています。

今後、「第2期実行計画」、「新行財政改革プラン」に基づき、着実に事業化・再取得を進めるとともに、「第3期実行計画」等の策定においても、長期保有土地の縮減に引き続き取り組み、さらなる土地開発公社の経営健全化と土地先行取得3制度の効率的・効果的な執行を推進します。

(1) 総合的土地対策の実績

< 先行取得用地保有額 >

年 度	平成12年度 当 初		対平成12年度当初		
			平成20年度末	縮減額	比率(縮減率)
3制度の合計		2,153億円	526億円	1,627億円	24.4%(75.6%)
土地開発公社	1,311億円	185億円	1,126億円	14.1%(85.9%)	
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	328億円	446億円	42.4%(57.6%)	
土地開発基金	68億円	13億円	55億円	18.8%(81.2%)	

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 第3次総合的土地対策の概要

< 先行取得用地保有額 > 平成21年度以降の数値は見込み

年 度		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末 見込み	平成22年度末 見込み
3制度の合計	計画	1,037億円	921億円	862億円	766億円	620億円	558億円
	実績	1,031億円	915億円	854億円	526億円	282億円	228億円
土地開発公社	計画	545億円	498億円	453億円	397億円	362億円	323億円
	実績	539億円	489億円	454億円	185億円	128億円	113億円
公共用地先行取得等 事業特別会計	計画	467億円	405億円	393億円	351億円	241億円	219億円
	実績	467億円	408億円	386億円	328億円	130億円	107億円
土地開発基金	計画	25億円	19億円	16億円	17億円	17億円	16億円
	実績	25億円	18億円	14億円	13億円	25億円	7億円

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 平成22年度予算における対応

〔土地開発公社の経営健全化計画の推進〕

用地再取得額：14億9,355万円

主な再取得用地

- ・ 早野聖地公園用地、生田緑地用地、緑ヶ丘霊園用地(公園・緑地等)
- ・ 都市計画道路宮内新横浜線予定地、準用河川三沢川河川改修事業用地(街路・河川)

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：33億2,230万円

主な再取得用地

- ・ 生田緑地用地、菅生ヶ丘特別緑地保全地区用地、菅生緑地用地ほか(公園・緑地等)
- ・ 新川崎地区都市拠点総合整備事業用地(企業誘致用地)
- ・ 鹿島田地内工場跡地整備事業用地(保育所用地ほか)

〔土地開発基金の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：17億5,167万円

主な再取得用地

- ・ 久地小学校教育機能向上事業用地、登戸土地区画整理事業用地
- ・ 都市計画道路宮内新横浜線用地、早野聖地公園用地ほか